Vol. 107, No.3　April, 2010　　題字　故 一万田 尚登氏

月刊インド

Monthly Journal of the Japan-India Association

財団法人　日　印　協　会　（日印間の政治･経済･文化交流に貢献して 107 年）

会談中の森喜朗 会長とシン首相

2010 年 3 月 18 日　インド首相公邸にて
Prime Minister of India ホームページより

目次

1. 森喜朗 日印協会会長 久々にインドを訪問 …… P. 3
2. 評議員会･理事会 報告 …… P. 8
3. イベント報告 …… P. 9
4. インドニュース …… P. 11
5. イベント紹介 …… P. 20
6. 新刊書紹介 …… P. 21
7. 日印貿易概況 …… P. 22
8. 掲示板 …… P. 23

1. 森 喜朗 日印協会会長、久々にインドを訪問
Visit to India of Chairman Yoshiro Mori of JIA

～「日印グローバル･パートナーシップ」創始者は各地で大歓迎される～

平成 22 年 3 月 24 日記
財団法人日印協会理事長　平林 博

当協会の森 喜朗会長(元総理大臣)は、3 月 15 日から 18 日まで、インドのチェンナイとニューデリーを訪問した。2005 年以来の久々の訪印である。

1. 訪問の背景

森会長は、10 年前の 2000 年 8 月にバンガロールからデリーを訪れた。現職の日本総理としては 10 年ぶりの公式訪問であった。

当時は、1998 年 5 月のインドによる核実験とそれに対する抗議として行われた経済措置(具体的には、日本の対印政府開発援助 ODA の停止)のために、日印関係は冷えていた。筆者は、駐インド日本大使として核実験の2か月前に着任し、日本政府を代表して抗議やODA停止の先頭に立ったが、もともと超親日的で国際社会で重きをなしつつあったインドとの関係修復を何とか図ろうとして苦闘していた。

2000 年 4 月に急逝した小渕 恵三 首相の後を継いで、森 喜朗･自民党幹事長(当時)が総理大臣となり、沖縄サミットを主催した。森首相は、小渕首相同様、IT の時代であるとの認識を持ち、IT で世界的な中心となったインドに注目していた。インドにとっても、国際社会の主要国でありアジアのリーダーであった日本の首相の訪問は、日本との関係修復と国際社会への復帰のために待ちに待った機会を提供したのであった。

以来、森会長は、日印双方の関係者、特にインドの官民から、日印関係の「中興の祖」とされ、高い評価を得てきた。

森首相は、首相の地位を退いた後 2003 年に、櫻内 義雄 会長(元衆議院議長)の後を継いで、財団法人日印協会の会長となった。森会長は多くの役職にあるが、上記のような背景から、中でもインドを重視している。

2. 首相経験者として初めてのチェンナイ訪問
—目覚ましい発展を続ける南インドを重視

今回、森会長がチェンナイを選んだのは、わが国の首相経験者のインド主要都市訪問にバランスをもたらすためである。わが国の首相は、森首相以前は、専ら首都のニューデリーを訪問する以上の滞在を行うことはなかった。

しかし、インドは 28 州、7 連邦直轄地を擁する多様性に富む亜大陸(面積は、ほぼ EU 全体と同じ)であり、近年は地方の発展が著しい。しかし、日本の首相の地方都市訪問としては、2000 年に森首相が IT で知られるバンガロール(南インドに属するカルナタカ州都、現在はベンガルールと改称)からデリーへ、2008 年 8 月に安倍 晋三 首相がデリーの後に旧都コルカタ(旧カルカッタ、西ベンガル州都)へ、また最近の 2009 年 12 月に鳩山 由紀夫 首相がインド経済の中心ムンバイ(旧ボンベイ、マハラシュトラ州都)からデリーを訪問しただけであった。

こうしてみると、ベンガル湾に面して、繁栄するアジア太平洋地域への窓口でもあるチェンナイ

には、首相経験者は誰も訪れていなかったのである。

チェンナイを州都とするタミルナド州、ベンガルールを州都とするカルナタカ州、ハイデラバードを州都とするアンドラ･プラデシュ州、トリバンドラムを州都とするケララ州の南インド4州は、それぞれの地域色や伝統文化を色濃く残しながら、北インド以上に経済発展を加速しつつある。

(詳細は、2009年9月号の当協会機関紙『月刊インド』に掲載した筆者の記事をご参照乞う。
協会HPからアクセス可能)

森会長は、チェンナイにおいて、3月17日、タミルナド州を治めるカルナニディ州首相から私邸に招かれて会談したほか、前日の夜には、皆川一夫総領事の御取り計らいにより、総領事公邸に在留邦人をお招きいただき、交歓した。夫人方を含む在留邦人の皆さまは､インドに熱い思いを抱く気さくな森会長と意気投合し、和気あいあいの一夕を過ごした。

カルナニディ TN州首相邸で会談

また、チェンナイには、現在170社に及ぶ日本企業が進出しているが、代表的で規模も大きいコマツ、東芝、日産をチェンナイ郊外に視察した。このうち、コマツは、すでに大型ダンプカーなどを生産･販売している。東芝は、インドの鉄鋼グループ JSW と組み(東芝がマジョリティー)、大型の発電機やタービンを生産･販売することになっており、来年 1 月の操業開始に向けて工場建設中である。日産はルノーと提携して、コマツ工場と隣り合わせで、乗用車生産の操業を開始しようとしている。

たまたま滞在中の3月17日に、ルノー･日産工場の開所式があり、森会長は、カルナニディ州首相、スターリン州副首相兼工業大臣(「カ」州首相の息子で後継者)とともに、主賓として出席し、祝辞を述べた。開所式には、カルロス･ゴーン日産会長兼社長ほかルノー･日産の関係者や社員、非常に多くの地元政府要人や議員など4千人以上の関係者が出席し、まことに盛大極まるものであった。それほど遠くないところに韓国の現代自動車の巨大工場があるが、年産40万台の規模を持つ日産･ルノー工場は見劣りがしないであろう。

マハーバリプラムにて
森会長とインド人観光客

時間を作って訪問したチェンナイ南にある世界遺産マハーバリプラムでは、多くのインド人観光客の中に積極的に入り込んで、話しかけたり写真を撮ったり､見学そっちのけの森会長であった。

日印協会は、その活動をインド内に拡大するために、インド各地にある経済団体や友好団体との協力関係を構築する所存であるが､森会長のチェンナイ訪問を機に､20年の歴史を持つIndo-Japan Chamber of Commerce and Industry(IJCCI: 印日商工会議所)、40年以上活動してきたABK-AOTS DOSOUKAI(アジア協会―技術者研修機構同窓会)と協力促進のための覚書を締結した。

(協会HPにて覚書全文を掲載中)

前列左から
AOTS理事長　森会長　IJCCI会長

3. デリーにおいて、マンモハン･シン首相と旧交を温める

3月18日、森会長は、デリーの首相公邸に、マンモハン･シン首相を訪れた。シン首相が「仕事場」である首相府の事務所でなく、私的な要素も加わった首相公邸を選んだのは、森会長を「気の置け

ない友人」として迎えたいとの意向によるものであった。

筆者は、後述するように2月にデリーを訪問し、シン首相の側近№1の地位にあるシヴ・シャンカール・メノン国家安全保障補佐官を首相府に往訪し会談したが、その際に、森会長とシン首相との会談を申し入れた。多忙な首相は、(どこの国の首相も同じだが)国賓などを除けば普通は直前にならないとアポを決めないが、森会長は別格らしく、筆者の訪問後、数日を経ずして決まった。

シン首相は、森会長と会うことが相当うれしいらしく、会談の際は、持ち前の穏やかで紳士的な態度の中にあふれるばかりの友情を発露させておられた。

(会談の詳細については、6ページ以降の別記をご参照下さい)

これに先立って、森会長は、堂道大使公邸にて、日本人会や日本商工会などの在留邦人代表170名程度との懇談会に臨み、自分が日印関係に関与した経緯や意図について、日本の当時の政局についての解説を交えながら、興味深い話を開陳した。その上で、在留邦人や本社の意向をそんたくしながら、日印関係の強化のために貢献するのが自分の情熱である旨を披歴し、拍手を浴びた。

その後、インドを代表する英字日刊紙「インディアン・エクスプレス」社を訪問し、チャンドラ・シェカール主幹や著名な外交記者ラジャ・モハン氏をはじめ、20人以上に及ぶ記者との間で、オンレコの懇談・インタビューを行った。森会長は、日印関係に掛ける熱意を強調しながら、日印関係の主要問題のみならず、中国、東アジア共同体、インドの国際的地位など、多方面にわたる質問に丁寧に答えた。また、かつてラガーであり、現在はラグビー協会の会長としての地位にいる観点から、ラグビーが紳士のスポーツであることなど具体的に、かつユーモアを交えて解説し、ラグビーの精神が人間の形成や国家間の関係にも大いに役立つことを強調し、記者連を感嘆させた。1時間以上に及ぶ集団インタビューは、終始笑いに包まれていた。

このインタビューは、通常のものと違い、日曜版に1ページ近くの大きな記事となるものであった。(記事が掲載されたら、協会HPに転載予定)

ニューデリーにおいては、3月18日夜から20日まで、ニューヨークのアジア協会が大きな会合を開くことになっており、18日夜の夕食会にはマンモハン・シン首相の基調演説も予定されていたので、森会長も顔をのぞかせる意向であった。しかし、シン首相は都合でキャンセルし、代理を指名されたプラナブ・ムカジー財務大臣も欠席されることになり、帰国便の都合もあり、残念ながら、アジア協会は割愛せざるを得なくなった。

4. 日印協会の活動の活発化

以上が森会長のインド訪問の概要である。

日印協会は、活動の目的に、インドや日印関係についての調査、情報収集･分析･評価、人脈の構築によるアドバイス機能の強化などをあげており、そのためには、これまで以上に、インドの発展と日本のプレゼンスの実態をみる必要があると考えている。

そこで、森会長訪印に先立って、2 月 14 日から 18 日まで筆者はムンバイとデリーを訪問し、3 月 7 日から 10 日まで原 佑二 常務理事がデリーを訪問した。

筆者は、デリーにおいては、首相府に旧知のメノン国家安全保障補佐官やサラン首相特使(原子力や地球温暖化問題担当)、工業省にクッラー工業次官を往訪したほか、Overseas Research Foundation や World Affairs Council などの研究機関を訪れ意見交換するとともに、日印協会との関係構築を約束しあった。

ムンバイにおいては、インドでもっとも由緒のあるインド商工会議所(103 年の歴史を有し、107 年の歴史を有する当協会といいとこ勝負である)との間で、協力のための覚書を締結した(協会 HP にて覚書全文を掲載中)。また、インドの証券取引所の筆頭であるムンバイ証券取引所やタタと NTT ドコモとの合弁企業を訪れた。証券取引所においては、カンナン社長などと懇談した。

持田 多門･在ムンバイ総領事公邸にて､在留邦人やインド側の印日友好協会代表たちとも懇談し、今後の協力を誓い合った。

他方、原常務理事は、有力商社の元インド代表を務めた商社マンであるので、幅広く日印経済関係者と会談し、また、最近のデリー郊外における日本からの進出企業や援助プロジェクトを訪れ、日印協会活動の基礎となる情報を収集･分析し、また、人脈を拡大した。

＝ 訪印中の森 喜朗･日印協会会長(元総理)のシン･インド首相との会談(要旨) ＝

時期は 3 月 18 日、場所はニューデリーの首相公邸

同席は、先方はメノン国家安全保障補佐官(前外務次官)、バンバワレ印外務省東アジア局長、
当方は堂道 秀明･駐インド日本大使､平林 博･日印協会理事長､長谷川 徹二･森会長秘書、
柴田 隆･大使館二等書記官(通訳)

シン首相は、一行を公邸玄関まで出迎え、応接間に着席するや、きわめて親しげに、現在の日印関係を構築した森会長をデリーにお迎えすることができ光栄であると歓迎した。また、100 年以上の歴史を持つ日印協会の会長として、森会長が長年にわたりインドに関与していることへの感謝と日印協会の活動への高い評価を表明した。

歓談中の森会長とシン首相
左は平林理事長と堂道大使

次いでシン首相は､森会長の2000年の歴史的な訪印により、「日印グローバル･パートナーシップ」が確立され、以来日印関係はよい方向へ進んでいると評価した。さらに、シン首相は、日本における政権交代にかかわらず日印の友好関係は引き継がれ､昨年末の鳩山総理訪印の際に､「日印戦略的グローバル･パートナーシップ」の強化に合意したことを想起した。

シン首相の歓迎に感謝した上で、森会長より、2008 年 10 月の同首相訪日以来の再会だが､ますますご健勝の趣であることは慶賀に堪えないと述べた。

森会長より、鳩山総理も自分も日印関係強化に対する思いは同じであり、いずれの党が政権にあっても日印関係は磐石であると述べた。

さらに、今回 5 年振りに訪印した理由は、「日印グローバル･パートナーシップ」の深化･拡大の現状及び多くの日系企業が進出している南インド特にチェンナイの様子を見たかったことにあるとして、代表的な工場進出案件であるルノー･日産の工場開所式への出席、東芝及びコマツの工場訪問

を通じて、いずれの企業も現地で歓迎を受けており、日印関係の良好さを見ることができたとして、シン首相に感謝した。

これを受けてシン首相より、すべてのインド国民は日印関係の強化を支持しているが、今日の日印関係は信頼に基づいており摩擦は見当たらないと述べた。さらに、シン首相は、現在600を超える日系企業が印に進出していることは大変喜ばしいが、現状に満足せず、日本企業進出のための快適なビジネス環境整備に向け最善を尽くすと約束した。

また、シン首相は、インドは日本のODAの最大の受取国であり感謝しているが、日印双方のビジネスの拡大のためにはより広範な取り組みが必要として、日印協力の象徴である DFC(Dedicated Freight Corridor)、DMIC(Delhi-Mumbai Industrial Corridor)の2つの旗艦プロジェクトが順調に進んでいることを歓迎した。

インドの経済見通しにつき、シン首相は、金融危機の影響を受け今年度の成長率は7.2%に留まる見通しであるが、来年度は8.5%、以後は9%台の成長に戻すとの意欲を示した。日本からの投資に関しては、インドの貯蓄率は35%、投資率は37%と高いが、外資特に日本からの投資が積極的な役割を果たす余地が大きいとして期待を表明するとともに、日印関係の発展はインドにおいては全ての人が支持しており、日本に対する尊敬の念があるが、更に関係を推し進めるための助言をお伺いしたいと述べた。また、懸案の経済連携協定(EPA)については、次回の訪日までに交渉を妥結させたいとの決意を披露した。

さらに、シン首相は、東アジアに対する関与を深めていく意向を表明した。

以上に対し森会長よりは、欧米と比べ、アジアには国境紛争や朝鮮半島情勢等、域内に不安定要因が多いからこそ、日印がよりよいパートナーシップを築くことにより、政治、経済、安全保障の面でアジア及び世界に貢献することが重要であると指摘した。

さらに、森会長は、日系企業の経営者に対し、ビジネスもさることながらインドの発展に協力しているとの意識を忘れないよう言っていると述べた。また、日印関係は一層緊密に深化しており、学術、文化、教育面での交流も盛んに行われていることをうれしく思うとし、日印協会としては、今後とも政府やビジネス界に働きかけを続け、日印関係を次の段階へ導く一助となりたいとの意欲を披露した。

シン首相は、同感の意を表するとともに、現状に満足することなく日印関係を更に拡大させ、ビジネスを盛んにしたい、その環境づくりのため自分もあらゆる方策を尽くすが、日印関係の構築者としての森会長のご指導を今後とも期待すると応じた。

森会長より、指導する程の力はないが、今回のチェンナイ訪問で日本企業の精力的活動を心強く思ったとして、日産、コマツ、東芝などの活躍ぶりを紹介し、これら企業がインド国内市場のみならず欧州や中東への輸出を意図していることを紹介した。これに関連し、日本企業の製品の輸出などには、道路、橋梁港湾などが製品の荷重やデリケートさに耐えられる必要があるので、印国内で成長していくためにインフラ整備が必要であるとして、シン首相の尽力を要請した。

また、森会長より、日本人技術者や商用関係者が腰を据えてインドに貢献しうるよう、滞在査証の有効期間を3年程度まで延長する必要性を指摘し、シン首相の力添えを要請した。

シン首相は、インドのインフラは質、量ともに整備が必要であるとして、インフラ強化への取組を約束するとともに、査証の有効期間については検討するよう、同席のメノン補佐官などに指示した。

最後に森会長より、今年はシン首相が来日する番なので、鳩山総理のみならず、自分も含めた歴代総理がお会いするのを楽しみにしている旨述べ、シン首相より謝意を述べて会談を終了した。

会談後、シン首相は、森会長を公邸玄関まで見送り、日本での再会を約した。　　（了）

（文中の写真は長谷川徹二秘書提供）

2. 評議員会･理事会 報告
Report from the Council of Trustees & the Board of Directors

3 月 3 日(水)、当協会の平成 22 年度事業及び予算などを審議する理事会が、森 喜朗 会長出席の下、「ホテル ルポール麹町」で開催され、次のことが承認されました。

なお、理事会に先立ち、3 月 1 日(月)評議員会が開催され、すべての事項が承認されました。

1. 平成 22 年度事業計画及び予算
   - ▶ 新公益財団法人への移行準備
     (本年 6－7 月を目処に移行申請予定)
   - ▶ 「日印グローバル･パートナーシップ」10 周年(2010 年)、「日印外交関係樹立 60 周年」(2012 年)にちなむ記念行事の実施
   - ▶ ホームページの機能強化
   - ▶ インド理解増進(講演会、セミナー、インド文化紹介等)
   - ▶ 法人会員に対する情報提供、アドバイス活動
   - ▶ 学生や青少年のインド理解増進のための交流活動への支援
   - ▶ 在日インド人コミュニティーとの連携による相互理解活動の推進
   - ▶ 日印の各種友好団体との連携、印日友好協会との交流強化

理事会で挨拶する森喜朗会長

   上記事業に係る予算として、事業収入 22,865 千円、事業支出 23,580 千円(▲715 千円)を計上しました。

2. 基本財産が新公益財団法人への移行を考慮して、3 百万円から 5 百万円に増額されました。

3. 新公益財団法人に移行した際の最初の評議員を決めるための、「評議員選定委員会」の設置が承認され、下記 5 名の委員が選任されました(五十音順)。同委員会は 5 月 19 日(水)開催されます。
   - ① 高梨 恒弘　(財団法人 日印協会監事)
   - ② 谷野 作太郎 (財団法人 日印協会評議員)
   - ③ 中野 良子　(財団法人 オイスカ総裁、外部委員)
   - ④ 吉澤 建治　(社団法人 東京倶楽部理事長、外部委員)
   - ⑤ 青山 鑛一　(財団法人 日印協会事務局長)

3. イベント報告
Events

◆恩賜上野動物園インドゾウパネル完成式典

♪ぞうさん ぞうさん お～はなが ながいのね♪
♪そうよ かあさんも な～がいのよ～♪
（作詞：まど･みちお　作曲：團 伊玖磨）

去る 3 月 27 日(土)午前、三分咲きの桜に陽光が燦燦とふりそそぐ上野動物園の象舎前。流れてくる子どもたちの可愛い歌声、笑顔で聞き入る大人たちのすがた。歌声の主は、台東区立田原小学校と東京インド国際学校(IISJ)両校の合わせて約 70 名の児童たちでした。

話は、60 年前に遡りますが、1949 年、インドのジャワハルラル･ネルー首相から上野動物園に、雌のインドゾウ「インディラ」が「インドの子どもたちからの愛情と友好の使者」というメッセージとともに贈られてきました。日本の子供たちの象を見たいという切なる願いにこたえてくれたのです。「インディラ」が、まだ戦争の惨禍から立ち直れず、身も心も疲弊しきっていた日本国民の心に、どれほどの潤いを与えてくれたか計りしれないものがありました。以来、象舎にはネルー首相のメッセージが刻まれた銅版が掲げられていましたが、長い年月、風雨にさらされていたため磨耗がはげしく読むに耐えない状況となっていました。

↓ 除幕したパネルの前で　左：森会長　右：シン大使

1983 年に「インディラ」が永眠すると、ネルー首相の後を継いだインディラ･ガンディー首相は、「アーシャ」(希望)と「ダヤー」(慈悲)と名付けた 2 頭のゾウを、日本の子どもたちに宛てたメッセージとともに贈ってくださいました。さらに、2001 年にはジョージ･フェルナンデス国防大臣が、「日出る国」にふさわしいとして「スーリヤ」(太陽神の名)と名付けた仔象を贈ってくださいました。今でもこれらのインドゾウは上野動物園で大切に育てられ、動物園を訪れる人々の心に、喜びと幸せをもたらしています。

さて、当協会は、ネルー首相とガンディー首相のメッセージが刻まれた銅版を末永く保存し、象を贈ってくださった 3 人のインドの指導者たちへの感謝の意を込めて記念パネルを製作し、日印友好の絆を次世代に伝えるべく、上野動物園に寄贈いたしました。冒頭の子どもたちの歌声は、この記念パネル除幕式で象たちを讃えるために歌われたものでした。除幕式には、当協会会長 森 喜朗、理事長 平林 博のほか、次の方々が参列され、格調高く素晴らしい記念式典となりました。

在京インド大使　H.K.シン 様
東京都建設局公園緑地部長 小口 健三 様

恩賜上野動物園園長 小宮 輝之 様
財団法人 東京動物園協会理事長 浅倉 義信 様
瀬川 ヒサエ 様（当時、ネルー首相に手紙を書いた方）
金子 圭子 様（当時、「象を輸入してください」と国会に請願した台東区子供議会のメンバー）

なお、当協会が行った寄付の募集に対しては、60 人、4 団体の方々から 311 千円のご寄付を頂きました。記念パネル製作費は 120 万円程かかりましたので、ご寄付はその 1 部に充てさせて頂きました。

寄付して下さった皆様、また式典にご出席くださった皆様、本当にありがとうございました。

（ご寄付は 5 月末日まで受付けております）

〈寄付して下さった方々〉

平林 博	岩田 紘行	水津 幸一	村野 猛	櫻井 秀武	青山 鑛一	佐竹 竜俊
三田村 尚	羽成 モンジュリカ		大内 晴美	田中 敏雄	福永 毅	藤田 実
青木 克子	藤崎 正	長田 道郎	長田 絹代	原 佑二	鈴木 千歳	宇田 泰子
惠原 義之	中村 行明	佐川 雄一	佐々木 隆雄	平林 巖	髙松 榮子	古松 眞澄
中西 正子	渡辺 純代	竹本 滋	稲葉 佐枝子	寺沢 玲子	森山 知子	山岸 祥郎
勝田 友治	穂﨑 巧	三角 佐一郎	山岡 直子	稲積 紀樹	長浜 浩子	富田 岩芳
加部 純子	足立 良一	榎 泰邦	友杉 芳正	サバラシ ニルマル		根岸 素行
鈴木 茂伸	瀬川 ヒサエ	粟田 真	渡邊 恭子	榊原 良一	磯崎 和子	泉 晃子
稲垣 法子						

株式会社シンリョー　第一三共株式会社　小島国際法律事務所　財団法人 MRA ハウス

（敬称略　個人･団体別到着順）

◆日印友好の歴史・写真展

明治以来の日印交流の歴史を紹介する写真展は、3 月 23 日(火)～31 日(水)の 9 日間、東京九段のインド大使館インディアカルチュラルセンター内アートギャラリーで開催されました。

点火式にて
中央：シン大使　右：森会長

初日は、主催者である日印協会と在日インド大使館を代表し、森 喜朗 会長と H.K.シン大使が日印の関係者が見守るなかで、インド伝統のオイルランプに点火するプージャを行い､次いでテープカットを行いました。日印の組織的な交流は、当時インドが英国の植民地であったことから、明治 36 年(1903 年)に長岡護美氏、大隈重信氏、澁澤榮一氏等による日印協会の設立に始まりました。今回の写真展では、当協会やインド大使館、さらには内閣府など、多岐に渉る日印の関係者が所蔵する写真を厳選し､昨年 12 月の鳩山首相の訪印までの 54 枚を展示しました。

インド大使館内ギャラリーでの開催という立地としては申し分なく、目の前の千鳥ヶ淵の桜も見事でした。ただ守衛が門前に立つ大使館は敷居が高いと感じて入場されなかった方も少なくなかったと思います。不順な天候の影響もあり、入場者総数は 500 名弱でしたが、安倍元首相を始め、日印関係に関心の深い方々が来場されました。又熱心に質問をされる方が多くいらしゃいました。

訪問された安倍元首相
左：シン大使

今年は2000年8月に当協会の会長をつとめる森 喜朗 総理(当時)が現役総理大臣として 10 年ぶりに訪印、当時インドの行った核実験の為冷え込んでいた日印関係を「21 世紀のグローバル･パートナーシップ」として発展させることで合意してから 10 年という節目の年となります。

当協会としては、この貴重な資料を、9 月のナマステ・インディアや各地で開催されるディワリなどの機会に展示することを考えています。ご関心のある向きは当協会の事務局にご相談ください。

4.インドニュース 2月～3月
News from India

～インドニュース（2010年2月）～

Ⅰ．内政

2月1日

● ヒンドゥー紙は､インド海軍がアジア太平洋の12カ国が参加を得て､4日間の海軍訓練｢ミラン2010｣をアンダマン諸島付近で実施する旨報道。

2月3日

● 印内務相は、アンドラ･プラデシュ州のすべての政党、あらゆる階層の人々の広範な協議のため、5名の委員からなる協議委員会の立ち上げを発表。

メモ：
協議委員会に対しては、①テランガナ州分離要求ならびに統一したアンドラ･プラデシュ(AP)州の現状維持の要求に留意し、AP 州の現状を検討すること、②AP 州内の最近の展開が女性、子供、学生、マイノリティ等異なる層の住民にもたらす影響について検討すること、③州民の各層、特に政党と協議し、見解を聴取すること、④産業界、貿易業者、貿易組合、農業組織、女性組織、学生組織等の民間組織と協議し、見解を聴取すること、⑤協議委員会が適切とみなす事柄に関し提案及び勧告をおこなうこと、が主な任務とされ、2010年12月31日までに報告書を提出することが求められている。

2月7日

● デリーにて、シン首相が出席して国内治安問題に係る州首相会議が開催される。

● 印国防省は、印国防研究開発機構が中距離弾道ミサイル｢アグニ3｣の4度目の試射に成功した旨発表。

2月8日

● バッタチャルジー西ベンガル州首相は、州内のイスラム教徒コミュニティーの中で、社会的、教育的、経済的な後進層に対し、州政府関連の職のうち10%を優先的に留保･提供する施策を発表。

2月9日

● 西ベンガル州コルカタで、チダンバラム内相が主催したナクサライト対策会議が、東部各州の州首相等政府関係者が出席して行われる。

2月10日

● インディアン･エクスプレス紙は､アッサム州グワハティ訪問中のピライ内務次官が｢アッサム統一解放戦線(ULFA)との対話に向けた計画を策定中である｣と発言した旨報道。

2月11日

● タイムス･オブ･インディア紙は、インドが射程距離5,000㎞以上ある、核弾頭搭載可能な長距離弾道ミサイル｢アグニ5｣の試射を本年内に計画している旨報道。

2月13日

● マハラシュトラ州プネのジャーマン･ベーカリーで爆弾テロ事件が発生。外国人2名を含む少なくとも9名が死亡、60名以上が負傷。

2月15日

● 西ベンガル州西ミドナプル県において展開中の治安部隊に対し極左武装勢力マオイストによる大規模な襲撃があり、20名以上の警察官が殺害され、武器、弾薬等が奪われる。

2月16日
● タイムス･オブ･インディア紙は、中国からの戦闘機、ヘリ、無人機の脅威に対抗するため、「アカシュ」ミサイル部隊を北東部に配置する予定である旨報道。

2月17日
● ビハール州ジャムイ県内で、武装したマオイスト120～150名が村を襲撃し、9～10名の村人を殺害し6名以上を誘拐。

2月19日
● 印国防省は、インド海軍への空母艦載機として「MiG-29K」を導入することを発表。

2月20日
● ハイデラバードで、アンドラ･プラデシュ州からのテランガナ地域の独立を主張する青年が焼身自殺を図る。

2月22日
● ヒンドゥー紙は、アドヴァニBJP両院議員団長が野党連合･国民民主連盟(NDA)の議長代行に選出された旨報道。

2月23日
● タイムス･オブ･インディア紙他は、マオイストの最高幹部の1人であるキシャンジが、治安部隊が西ベンガル、ビハール、ジャールカンド、オリッサの各州で作戦を停止することを条件に、中央政府及び西ベンガル州政府に72日間の停戦を申し入れた旨報道。
● インディアン･エクスプレス紙は、2012年に第1回印中共同空軍訓練が行われる旨報道。

Ⅱ．経済

2月6日
● デリーでシン首相が出席して物価対策に係る州首相会議が開催される。

2月8日
● 印統計局は、2009－2010年度のGDP成長予測値を7.2%と発表。

2月9日
● インド環境森林省は、遺伝子組み換え作物であるBtナスの商業栽培を当面禁止することを発表。

2月10日
● ビジネス･スタンダード紙は、2009－10年産の小麦の生産量は、作付面積の拡大や北部州の良好な天候を背景に昨年より増加すると予想される旨報道。
● フィナンシャル･エクスプレス紙は、2010年1月におけるインドの輸出は約8%の増加が予想され、政府が輸出者向けの景気刺激策を一部終了する可能性がある旨報道。

2月11日
● 内閣経済委員会は、外国投資促進委員会の提案を受けて財務大臣が承認できる対印外国投資の上限を60億ルピーから120億ルピーに引き上げることとした旨発表。

2月12日
● ヒンドゥー紙は、1月30日に終了する週の食料品インフレ率は17.94%になり、3週連続で食料品インフレ率が18%近くを記録し、食料品価格の高騰が卸売物価指数による全体的インフレ率を引き上げるのではないかとの懸念を報道。
● インド農業省は、2009－10年産農作物の予想収穫量を発表。

メモ：
2009－10年産の穀物全体の予想収穫量は216.85百万トンとなり、昨年と比較しマイナス7.5%。種目別では、コメ昨年比－11.7%、小麦昨年比－0.4%、豆類昨年比＋1.16%、油糧種子昨年比－5.01%、綿花昨年比－0.22%、サトウキビ昨年比－11.86%。農業分野のGDPはマイナス0.5%程度となる旨フィナンシャル･エクスプレス紙は報道。

2月13日
- エコノミック・タイムズ紙は、2009年12月における鉱工業指数(IIP)が対前年同月比16.8%成長し、過去15年間で最高となった旨報道。
- ビジネス・スタンダード紙は、首相府が電気通信総局に対し、第3世代携帯電話用周波数オークションの実施を保留し、ブロードバンド・ワイヤレス・アクセス(BWA)オークションを年度内に実施することを検討するよう指示した旨報道。

2月14日
- ヒンドゥー紙は、ムニヤッパ鉄道省閣外大臣が、鉄道省がチェンナイからゴアに至る貨物専用鉄道計画を検討中である旨報道。

2月15日
- インド政府は、2010年1月における卸売物価指数による年次インフレ率(暫定値)を前年同月比8.56%と発表。
- ビジネス・スタンダード紙は、韓国鉄鋼大手のPOSCO社は、オリッサ州における鉄鋼事業のための土地約4,000エーカーを取得できる見込みがある旨報道。

2月19日
- エコノミック・タイムス紙は、インドの米国債保有高は小規模ではあるものの、2009年12月には約20億ドル減少して396億ドルとなった旨報道。
- ヒンドゥー紙は、エア・インディアを運航するNACIL社が、政府から80億ルピーの増資を受けることを承認された旨報道。
- 首相経済諮問委員会は「2009－2010年度経済レビュー」を発表。

メモ：
首相経済諮問委員会は「2009－2010年度経済レビュー」の主な数値以下のとおり。
- **2009－10年度の実質GDP成長率見通しは最低7.2%。2010－11年度は8.2%、2011－12年度は9.0%と予測。**
- **2009－10年度の経常収支赤字(対GNP比、予測値)は－2.2%。同時期の貿易赤字の対GDP比は9.8%となる見込み。**
- **2009－10年度の貿易外収支(予測値)は986億ドルの黒字。同時期の資本収支(予測値)は485億ドルの黒字となる見込み。**
- **2009－10年度のオフ・バジェット支出を含めた財政赤字(対GDP比、予測値)は10.3%。また債務の対GDP比(予測値)は76.6%となる見込み。**
- **サービス税の基盤拡大及びサービス税と物品税の税率を統一するよう勧告。**

2月20日
- フィナンシャル・エクスプレス紙は、印政府は海外直接投資(FDI)に関する通達文書を一本化する予定である、また、政府はタバコ産業への海外からの投資を誘致することに賛成しないと述べた旨報道。

2月24日
- バナジー鉄道大臣により、2010年鉄道予算案が議会に提出される。

2月25日
- ムカジー財務大臣は一般予算案発表に先立ち、「エコノミック・サーベイ2009－10年度」を国会に提出。
- ムカジー財務大臣は第13次財務委員会報告書を国会に上程。

メモ：
第13次財務委員会報告書では、地方交付税に関し、国税に対する州政府のシェアを30.5%から32%へ引き上げることを勧告(これに対しダスグプタ州財務大臣グループ委員長は、州財務大臣グループは全会一致で国税に対する州政府のシェアを50%まで引き上げる要求していたことから、今次勧告によるシェア引き上げは「大きな期待外れ」と発言)。また、商品サービス税(GST)は中央税と州税合わせて12%(中央税率5%、州税率7%)とするよう勧告した。

Ⅲ. 外交

2月1日

- 1日～6日にかけて、シャレ･ケベック州首相が訪印。ムンバイ、バンガロール、デリーを訪問し、シン首相やクリシュナ外相らと会談。
- 1日～3日にかけて、ラオスのトンルン副首相兼外相が訪印し、第6回ラオス･インド合同委員会に出席。
- 印外務省は、3～4 日にかけてクリシュナ外相がクウェートを訪問し、ムハンマド外相との会談の他、サバーハ首長らに表敬訪問を行う旨発表。

2月3日

- 印外務省は、第7回外交当局間協議及び戦略対話のため、ラオ外務次官が2日～3日にかけてイランを訪問。

2月4日

- シン首相は、「デリー持続可能な開発サミット」出席のため訪印しているスロヴェニア、フィンランド、ギリシャ、ノルウェーの各国首脳と個別に首脳会談を実施。
- ヒンドゥー紙は、インドがスリランカの国内避難民の救済･再定住のため、270 万米ドル相当のトタンをスリランカに供与した旨報道。

2月5日

- イギリスを訪問中のシャルマ商工大臣はマンデルソン筆頭国務大臣(ビジネス･イノベーション･技術担当)との間で、第6回英印共同経済･貿易委員会を開催。
- デリーで、エネルギー資源研究所(TERI)主催によるデリー持続可能な開発サミットが開催される。

2月9日

- 印外務省は、ギュル･トルコ大統領が7日～11 日にかけて訪印し、シン首相との間で首脳会談を実施するとともに、①テロに関する共同宣言、②科学技術協力に関する共同宣言、につき合意した旨発表。

2月11 日

- 印外務省は、11 日にアッバース･パレスチナ自治政府大統領が訪印しシン首相と会談、シン首相よりパレスチナ自治政府の財政支援として1千万米ドルの供与を発表した旨発表。
- スリランカのデイリー･ニュース紙は、インドがスリランカ北部のメダワッチヤからマドゥロードまでの鉄道建設を行う旨報道。
- インド原子力庁は、バナジー印原子力委員会委員長兼原子力庁長官とスタッグ駐印英国大使が「民生用原子力協力に関する共同宣言」に署名した旨発表。

2月12日
● インド訪問中のハーリド･バーレーン外相はクリシュナ外相と外相会談を行った他、シン首相を表敬訪問。

2月17日
● ヒンドゥー紙は、ロシアのソビャーニン副首相が訪印し、シン首相やクリシュナ外相らと会談を実施した旨報道。

2月18日
● インド外務省は、ヤダブ･ネパール大統領が15日～18日にかけて訪印した旨発表。

メモ：
インドはネパールに対し2億5,000万ドルの借款及び穀物80,000トン(小麦50,000トン、コメ20,000トン、黄豆10,000トン)の供与を行う旨表明、また、①鉄道路線の新設、②航空路線の開放、③工芸、④コンベンションホールの新設に関する4件の覚書に署名。

● ヒンドゥー紙は、インドのバーバ原子力研究センター及びインド原子力公社の専門家が、ソウルで開催される民生用原子力関連のワークショップに参加するため韓国を訪問している旨報道。

2月24日
● クリシュナ外相は、パキスタンの部族地域で発生したシク教徒の斬首事件を強く非難する声明を国会で発出。

2月25日
● デリーで印パ外務次官協議が行われる。

2月26日
● 印外務省は、27日から3月1日にかけて、シン首相がサウジアラビアを訪問する旨発表。

Ⅳ. 日印関係

2月5日
● エネルギー資源研究所(TERI)から鳩山総理に対し、第6回「持続可能な開発リーダーシップ賞」が授与される(「デリー持続可能な開発サミット」出席のために訪印中の西村六善内閣官房参与が代理で受け取った)。

今月の注目点: 印パ外務次官協議

インド･パキスタン間では、2004年2月の印パ外務次官協議で、平和と安全保障やカシミール問題等8分野の「複合的対話」の実施に合意し、これまで国境を越えるバスや鉄道の運行再開や管理ライン越えの貿易を開始する等の成果を上げ、2008年7月からは複合的対話の第5ラウンドが行われていたが、2008年11月のムンバイ連続テロ事件以降、複合的対話は中断していた。

ムンバイ連続テロ事件以降、初めての首都での外務次官協議となった25日の協議では、「複合的対話」の再開に合意されるかが注目されたが、会談では、双方の連絡の維持、信頼回復のための努力の継続という点では合意したものの、「複合的対話」の再開には至らず、また、今後の対話の日程も示されなかった。

また、協議では、インド側はテロ対策に焦点を当てたのに対し、パキスタン側は、パキスタンがテロとの闘いに尽力していることを考えればインド側がムンバイ事件に焦点を当てるのは不当と反発し、バロチスタン情勢への印の関与や水利問題を提起するなど、協議のアジェンダを巡っても印パ間でギャップがあることが明らかになった。

～インドニュース（2010年3月）～

Ⅰ．内政

3月9日

● 国会及び州議会の議席の3分の1を女性に割り当てる憲法修正案(女性留保法案)が上院で可決される。

> **メモ：**
> **女性留保法案はソニア･ガンディー･コングレス党総裁のイニシアティブによるもので、最大野党インド人民党(BJP)も賛成しているが、社会主義党(SP)及び民族ジャナタ･ダル(RJD)が、同法案で留保されている議席33%には両党が支持基盤とするその他後進階級(OBC)の留保がないことから反発し採決では棄権に回ったほか、マヤワティ大衆社会党(BSP)党首やバナジー全印草の根会議派(AITC)党首も突如法案に反対したことから両党議員も棄権に回った。最終的には賛成186票、反対1票、棄権39票、議事妨害で登院禁止が7名となり、同法案は可決され、今会期中に下院に付託されることとなった。**

3月10日

● アントニー国防大臣は国会で、印国防調達委員会での承認を受けて、2010年1月1日に米国に対し大型戦略輸送機「C－17」10機を購入することを提案した旨答弁。

3月10日

● 内務省は2009年のテロ関連統計を公表。

> **メモ：**
> **2009年のジャンム･カシミール州でのテロ発生件数は499件で前年比30%減、北東部州での発生件数は1297件で前年比17%減。他方、ナクサライト(注：ダリト開放などを主張する武闘派極左集団)による発生件数は記載されておらず、逮捕者は1981名であり、彼らが所持する外国製の武器の大半はインドの治安部隊から奪取されたもので、外国から武器を調達していることを示す情報はない由。**

3月12日

● ヒンドゥー紙は、沿岸警備隊(コーストガード)と州海上警察の沿岸警備団が合同巡回を計画している旨報道。

3月16日

● エコノミック･タイムズ紙は、ラメシュ環境･森林大臣が上院で、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)のパチャウリ事務局長を全面的に信頼しており、同事務局長を辞任させようとするいかなる企てとも戦うと発言した旨報道。

3月21日

● インディアン･エクスプレス紙は、超音速巡航ミサイル「ブラモス」の艦上からの垂直発射実験に成功した旨報道。

3月27日

● 印国防省は、「ダニシュ」及び「プリトビⅡ」の各ミサイルの発射実験に成功した旨発表。

3月28日

● Rediff News紙は、短距離弾道ミサイル「アグニⅠ」の部隊発射訓練に成功した旨報道。
● インド原子力発電公社は、ラジャスタン原子力発電プロジェクトの6号機が稼働を開始した旨発表。

> **メモ：**
> **同発表は、政府から原則承認を受けた他の4つのサイト(ハリヤナ州クマリア、マディア･プラデシュ州バルギ､西ベンガル州ハリプール､アンドラ･プラデシュ州コッヴァダ)についても2012年に着工予定である旨言及。**

3月29日

● インド内閣官房は、政府が国家諮問会議を設立し、ソニア･ガンディー･コングレス党総裁を議長に任命した旨発表。

● 英字各紙は、グジャラート州のモディ州首相が、グジャラート州暴動におけるグルバーグ・ソサエティ虐殺事件に関し、最高裁判所により任命された特別調査チームによる計 8 時間を超える審問を受けた旨報道。

Ⅱ．経済

3 月 1 日

● メキシコのエル・フィナンシエロ紙は、タタ・モーターズがメキシコへの進出を検討している旨報道。

3 月 2 日

● 印商工省は、2010 年 1 月の印の輸出額は、前年同月比 11.5%増加の 143.4 億ドルで 3 ヶ月連続の成長、輸入は前年同月比 35.5%増加の 247.1 億ドルで 2 ヶ月連続で増加、貿易赤字は 103.6 億ドルで前年同月の貿易赤字額の約 2 倍になった旨発表。

3 月 4 日

● ビジネス・スタンダード紙は、財務省のミトラ歳入担当次官が、中央政府物品サービス税(GST)税率は、12%より高くなると発言した旨報道。
● インディアン・エクスプレス紙は、シャルマ商工大臣が、177 のプレスノートを 1 本の外国直接投資(FDI)政策文書とすると述べるとともに、国家製造業政策を本年 6 月までに作成し、8 月までに確定すると述べた旨報道。

3 月 5 日

● 英字各紙は、サム・ピトラダを長とする委員長は、インド国営通信企業である BSNL の人件費が 33%を占めることから、10 万人の従業員削減を行うべきと勧告した旨報道。
● タイムズ・オブ・インディア紙は、多国籍人事コンサルタント会社のヒューイット・アソシエイツが行った調査で、2010 年の印民間企業の給与上昇率を 10.6%と予想している旨報道。
● モンサント社は、グジャラート州で遺伝子組替え棉(Bt 棉)の殺虫効果に対して抵抗性を示す害虫を確認した旨発表。

3 月 7 日

● 海運省は、アンダマン・ニコバル港を主要港として宣言し、ポート・ブレアに本部を置くアンダマン・ニコバル港湾企業合同を設立するという提案が閣議で承認された旨発表。

3 月 8 日

● エコノミック・タイムズ紙は、クリシュナ外相が世銀に対し、インドはアルナチャル・プラデシュ州に対するプロジェクトを提案しないことを伝えたと世銀文書に掲載された旨報道。

3 月 9 日

● ビジネス・スタンダード紙は、インフラ部門における官民比率は既に 50:50 程度にまでなり、インフラ企業はソフトウェア企業が過去 10 年に成長したのと同様に成長しうる旨報道。

3 月 10 日

● ビジネス・スタンダード紙は、民間企業のトップは、2007 年－12 年のインフラ投資額は、第 11 次 5 カ年計画の投資目標額を 3 分の 1 下回り、3,000～3,500 億ドルとなる見込みと考えている旨報道。

3 月 11 日

● フィナンシャル・エクスプレス紙は、タバコ産業における FDI 禁止が閣議で取り上げられる見込みである旨報道。

3 月 12 日

● 印統計局は、2010 年 1 月における鉱工業指数(IIP)は前年同月比 16.7%増となった旨発表。

3 月 15 日

● ミント紙は、インドはプライベート航空機 257 機、プライベートヘリコプター258 機の合計 515 機

のプライベート機を有しているが、インドのビジネス航空機市場は、今後 10 年間で 14%成長するとみている旨報道。

3 月 19 日

- インド準備銀行(RBI)は、インフレ圧力が RBI の基本予測を超えて進行しているとして、レポ・レート及びリバース・レポ・レートをそれぞれ25ベーシス・ポイント引き上げ、それぞれ5.0%及び3.5%への引き上げを発表。
- フィナンシャル・エクスプレス紙は、2009 年 4 月～12 月期の食品加工部門への外国直接投資(FDI)は 93.7 億ルピーと前年同期と比して倍増した旨報道。
- 英字各紙は、米国の格付会社スタンダード&プアーズ(S&P)がインド国債の長期見通し(アウトルック)を「ネガティブ」から「安定的」に格上げした旨報道。

メモ：
S&P 社による格上げに対しては、「格上げは遅すぎであり、BBB へ格上げされてもよかった」、「消費にとってはローンの利率が引き下がるといった間接的な影響のみであろう」といった反応が報道されている。

3 月 26 日

- フィナンシャル・エクスプレス紙は、第 2 次 5 カ年計画では、印企業のインフラ社債への外国投資については、投資上限を通常の 150 億ドルより高く設定する等の措置が検討されている旨報道。

3 月 27 日

- エコノミック・タイムズ紙は、インドで事業を展開する国際的な電気通信機器メーカーは、インド人をネットワーク運用や管理に当たらせるべきとの指示を政府が発出した旨報道。

3 月 29 日

- ビジネスライン紙は、ラメシュ環境・森林大臣が、インドは EU 及び米国がインドの輸出に対し炭素税を課すならば、WTO 紛糾解決機関への提訴という選択肢を取り得ると警告した旨報道。

3 月 31 日

- シャルマ商工大臣は、外国直接投資に関して過去に発表した諸政策を 1 つの文書にまとめた「統合 FDI 政策」の完成を発表。

Ⅲ. 外交

3 月 1 日

- ミャンマーの新首都ネピドーにて、インド・ミャンマー間の第 11 回外務当局対話が開催される(インド側: ラオ次官、 ミャンマー側: ミン外務副大臣)。

3 月 5 日

- 2 月 26 日にカブールで起きたテロ事件を受けて、メノン国家安全保障顧問がアフガニスタン訪問。

3 月 6 日

- 6 日～8 日にかけてラオ外務次官がスリランカ訪問。会談したラージャパクサ大統領に対し、ジャフナに領事館開設を検討している旨表明。

3 月 11 日

- ヒンドゥー紙は、インド・スリランカ両政府間が、スリランカのコロンボ～マータラ間の鉄道整備の第 2 フェーズ費用として 6,700 万ドルの信用供与協定に署名した旨報道。

3 月 12 日

- プーチン露首相訪印。

3 月 13 日

- 印外務省は、12 日にパキスタンのラホールで発生した連続テロ事件に関し、テロを非難するとともに、インド関係者が同事件に関与したとするパキスタン政府高官の発言に失望する旨の異例の声明を発表。

3月14日
● ヒンドゥー紙は、2ヶ月以内に印独科学技術センターがデリーに設立される旨報道。

3月15日
● 15日～16日にかけてラオ印外務次官が米国を訪問。印米ハイテク協力グループ第7回会合に出席したほか、ウッドロー・ウィルソン・センターで講演を実施。

3月16日
● 米国務省は、ブレイク国務次官補(南・中央アジア担当)は、20日にデリーを訪問し、アジア・ソサエティー主催の会議で基調講演を行う他、米印両国のビジネス界代表と協議を行う旨発表。
● ヒンドゥー紙は、バングラデシュの陸軍参謀長のムビーン陸軍大将が親善訪問で訪印している旨報道。

3月17日
● 訪米中のシャルマ商工大臣は、カーク米国通商代表部(USTR)長官との間で「米印貿易政策フォーラム・貿易投資協力の枠組み」に署名。

3月18日
● シンガポールのゴー・チョク・トン上級相がデリーを公式訪問し、シン首相らと会談。

3月19日
● 内務省は、チダンバラム内相が印英間の治安対策協力の強化のため、20日から3日間英国を訪問する旨発表。
● ヒンドゥー紙は、インド・パキスタン・イラン間のガス・パイプライン(IPI)計画に関し、インドが5月の3者協議を提案した旨報道。
● 印外務省は、フィリップ・ベルギー皇太子夫妻が20日～27日に訪印する旨発表。

3月25日
● クリシュナ外相がシンガポールを公式訪問し、リー・シェン・ロン首相らと会談。

3月29日
● インド外務省は、米印は、米国産使用済み核燃料再処理のための取り決め及び手続きに関する交渉を完了することにより、民生用原子力協力協定の実施に向け重要な措置をとった旨発表。
● モスクワで29日に発生した爆弾テロ事件に対し、インド外務省は右を非難する声明を発出。
● 米国務省は、米国起源の使用済核燃料の再処理に関する米印再処理取極に関するインドとの協議を終えた旨発表。

3月31日
● パキスタンの英字各紙は、28日から30日にかけてラホールで開催された印パ間の水問題に関するインダス川委員会の協議が不調に終わった旨報道。

Ⅳ. 日印関係

3月18日
● ビジネス・スタンダード紙は、東京電力と電源開発を含む日本の電力会社は、1,200から1,400メガワット級の発電事業をインドで検討している旨報道。
● 英字各紙は、リライアンス・アニル・ディルバイ・アンバニ・グループ傘下のメディア関連企業リライアンス・メディカルワークスが、イマジカと映像関連サービスにおける業務提携を結んだ旨報道。

3月29日
● 堂道駐印大使とシール印財務省経済局長は、総額2,156億1,100万円を限度とする円借款に関する書簡の交換を実施。対象案件の中には、デリー高速輸送システム建設計画(フェーズ2)(第5期)、コルカタ東西地下鉄建設計画(第二期)、チェンナイ地下鉄建設計画(第二期)、貨物専用鉄道建設計画(フェーズ1)(第二期)等が含まれている。

今月の注目点: プーチン露首相の訪印

プーチン首相の訪印は宿泊を伴わない１日のみ。

以下の５つの文書が印露間で合意された。

① 原子力エネルギーの平和的利用に関する合意

② インドにおけるロシア製原発プラントの今後の建設に関するロードマップ

③ 民生用の衛星航行システムの製造に関する覚書

④ 鉱物肥料分野の協力に関する覚書

⑤ 二燐酸アンモニウム肥料の輸入に関する枠組み合意

加えて、現地報道によれば、防衛面及び原子力の分野で以下の成果があった由。

●防衛面では、露退役空母ゴルシコフの改造費として印が 23.3 億ドルを支払うことで合意。また、29 機の MiG29K 戦闘機を 16 億ドルで購入することでも合意。

●2013 年から 17 年までの第 12 次５カ年計画の期間中に、新たに６期の原子炉がロシアの協力により建設される。

ロシアは従来よりインドの最大の武器供給先であり、また、ロシアにとってもインドは最大の武器輸出相手国になっている。他方、最近では米国やフランスがインドへの武器輸出の拡大を画策しているといわれており、今回のプーチン首相の訪印は印における軍事面でのロシアの存在感を大きくアピールする形となった。また、今後膨大な電力需要が見込まれるインドへは各国が民生用原子力分野での参入をめざした動きが活発化しているが、この分野でも今般のプーチン首相の訪印はロシアの存在を知らしめる結果となった。

5. お知らせ
Information

☆『現代インド･フォーラム』2010 年 春季号 №5 発刊 !!

4 月 1 日に、当協会ホームページに『「現代インド･フォーラム」2010 年春季号 №5』を UP 致しました。現在公開中です。

“特集：拡大する日印交流”として、政治･経済･文化の各分野について論じています。是非お読み下さい。

最新号以外をご覧頂く場合は、ユーザー名･パスワードが必要となります。会員で協会からのお知らせが届いていない方は、お手数ですが事務局までお問い合わせ下さい。

協会のホームページでは、月間ニュース、イベント、インドの各団体との覚書全文や、『月刊インド』のバックナンバーも公開しております。『現代インド･フォーラム』とあわせて、ご覧下さい。

◆南インド古典舞踊バラタナティヤム･パフォーマンス～Ganesh Anjali～

舞踊教室ナーティヤ･マンジャリ･ジャパンの発表会です。

日　時: 2010 年 5 月 16 日(日) 13:30 開場　14:00 開演

会　場: 神奈川公会堂　神奈川県横浜市神奈川区富家町 1-3　☎045-432-3399

主催･問合先: インド舞踊研究所ナーティヤ･マンジャリ･ジャパン NMJ　☎045-681-4517

E-mail　emi_mayuri@yahoo.co.jp　http://www.geocities.jp/gameradevi7/index.html

ﾁｹｯﾄ代: 前売 1,500 円　当日 1,800 円　(当協会会員の方には 1,000 円に優待割引)

◆南インド古典舞踊バラタナティヤム公演　　幻夢～リーラ～

日　時: 2010 年 5 月 29 日(土) 14:30 開演
会　場: 富士宮市民文化会館 小ホール　静岡県富士宮市宮町 14-2
申込・問合先: E-mail　aaradhana@i.softbank.jp　中村
チケット: 整理券配布のうえ 無料

◆2010 年度慶應義塾大学東アジア研究所東アジア研究所講座 『南アジアの文化と社会を読み解く』開講

5 月 12 日(水)より、全 15 回に渡って南アジアに関する講座を開講します。

講座スケジュール: 全 15 回 水曜日 5 時限(16:30～18:00)開講 (無料)
場　　所: 慶應義塾大学三田キャンパス 西校舎 1 階 517 番教室　東京都港区三田 2-15-45
主催・問合先: 慶應義塾大学東アジア研究所　☎03-5427-1598
http://www.kieas.keio.ac.jp/lectures/index.html(全講座スケジュール掲載)

春学期は 5 月 12 日～7 月 7 日、第 1 回は小西正捷先生(立教大学名誉教授)「インド 祈りの造形 -かたちから意味を読み解く-」、秋学期は 10 月 6 日～12 月 8 日、最終講座(第 15 回)は石井溥先生(東京外国語大学名誉教授)「流動するネパールあふれるカトマンドゥ盆地」です。各テーマ毎に第一人者による講義が行われます。参加資格は問いませんので、皆様お誘い合わせの上ご参加下さい。

6. 新刊書紹介
Book Review

§『アジアのハリウッド――グローバリゼーションとインド映画』

著　者: 山下 博司　岡光 信子
発行所: 株式会社東京堂出版
定　価: 2,800 円+税
ISBN 978-4-490-20690-6　C0074

インドは「世界 1 の映画大国」と言われながら、その実情は余り知られていません。本書では、インド映画の現状を歴史的な背景から紐解きつつ、「産業としてのインド映画」の紹介がなされています。また、本文中の注釈が同ページの下段に書かれる構成となっていて、読み易く、社会的背景についても理解が深まる内容となっています。映画に興味が無くとも読めば映画を見たくなる、インドに興味が無くても読めばインドをもっと知りたくなる、更にインド映画好きには新たな視点が開ける、お勧めの一冊です。

§『日本のバレエのパイオニア　橘秋子』

著　者: 渡辺 基
発　行: 下野新聞社
定　価: 1,500円+税
ISBN 978-4-88286-427-1　C0073

国内有数のバレエ団の 1 つ牧阿佐美バレエ団の前身である橘バレエ研究所の創設者にして牧阿佐美の母親である橘秋子についてまとめられた本です。何故バレエの本?と思われる方がほとんどでしょうが、橘秋子の夫の牧三郎(幹夫)はタゴールに傾倒し、1938 年に渡印し 1970 年ムンバイのキングエドワード記念病院で亡くなっています。インドに関する記述は多くはありませんが、牧の足跡を辿る過程で、インドの日本人収容所やジェトロの動向について触れています。

7. 日印貿易概況 (2009 年第 4 四半期—前年との比較)
Trade statistics between Japan & India (October-December 2009)

(単位：100万円)

輸出総額 (日本 → インド)	2008年10～12月 第4･四半期	2009年10～12月 第4･四半期
	170,372	168,757
食料品	102	89
原料品	1,551	2,303
鉱物性燃料	4,010	530
化学製品	15,360	18,108
有機化合物	4,625	6,199
医薬品	591	529
プラスチック	4,294	5,540
原料別製品	35,013	35,990
鉄鋼	21,372	20,705
非鉄金属	1,084	2,593
金属製品	6,747	5,742
織物用糸・繊維製品	1,575	1,796
非金属鉱物製品	1,760	1,599
ゴム製品	1,789	2,812
紙類・紙製品	682	736
一般機械	58,033	49,599
原動機	7,379	6,617
電算機類(含周辺機器)	313	386
電算機類の部分品	263	329
金属加工機械	13,741	9,196
ポンプ・遠心分離器	3,684	6,381
建設用・鉱山用機械	5,569	4,807
荷役機械	5,010	3,947
加熱用・冷却用機器	2,544	1,722
繊維機械	2,077	4,350
ベアリング	1,159	1,214
電気機器	29,762	32,818
半導体等電子部品	6,178	6,046
(ＩＣ)	3,398	4,394
映像機器	1,075	346
(映像記録・再生機器)	949	289
(テレビ受像機)	128	57
音響機器	8	34
音響・映像機器の部分品	71	66
重電機器	3,828	3,211
通信機	4,106	4,770
電気計測機器	4,171	4,421
電気回路等の機器	4,043	5,470
電池	101	171
輸送用機器	13,792	14,982
自動車	1,670	1,250
(乗用車)	1,620	1,096
(バス・トラック)	50	154
自動車の部分品	10,300	12,010
二輪自動車	28	114
船舶	－	－
その他	12,748	13,337
科学光学機器	3,921	2,979
写真用・映画用材料	1,283	1,212
記録媒体(含記録済)	1,358	1,153

輸入総額 (インド → 日本)	2008年10～12月 第4･四半期	2009年10～12月 第4･四半期
	126,028	103,964
食料品	24,207	18,666
魚介類	8,056	7,547
(えび)	6,048	5,661
肉類	－	－
穀物類	1,194	22
野菜	44	35
果実	1,194	950
原料品	22,869	11,880
木材	39	17
非鉄金属鉱	3,221	867
鉄鉱石	8,818	6,704
大豆	－	－
鉱物性燃料	27,943	40,548
原油及び粗油	－	－
石油製品	27,943	39,627
(ナフサ等)	27,943	39,626
石炭	－	－
化学製品	11,814	9,132
有機化合物	6,151	5,588
医薬品	430	637
原料別製品	25,142	13,992
鉄鋼原料製品	12,625	3,236
非鉄金属	946	1,326
金属製品	577	378
織物用糸・繊維製品	4,216	2,173
ダイヤモンド加工品	6,146	6,225
貴石及び半貴石加工品	117	186
その他非金属鉱物製品	356	220
木製品等(除家具)	47	16
一般機械	4,226	2,343
原動機	288	358
電算機類(含周辺機器)	147	23
電算機類の部分品	658	674
電気機器	3,041	1,418
半導体等電子部品	70	29
(ＩＣ)	60	21
音響映像機器(含部品)	183	18
(映像記録・再生機器)	－	－
重電機器	922	466
通信機	26	19
電気計測機器	87	69
輸送用機器	1,004	801
自動車	87	105
自動車の部分品	886	650
航空機類	－	12
その他	5,780	5,183
科学光学機器	142	162
衣類・同付属品	2,363	1,993
家具	66	63
バッグ類	385	383

0は表示単位に満たないもの －はデータの無いもの

資料：(財)日本関税協会『外国貿易概況』『日本貿易月表』

8. 掲示板
Notice

〈次回の『月刊インド』の発送日〉

次回の発送は5月14日(金)を予定しております。催事チラシの封入をお考えの方は、事務局までご連絡下さい。

また、チラシを封入する際には、当該催事の協会会員に対する割引等特典の配慮をお願いしております。どうかご検討下さい。

〈事務局からのお知らせ〉

個人会員の皆様に､4月1日付けで年会費納入のお願いと専用の振込用紙を送っております。これまでは､ご入会頂いた月によって、4月と10月に分けて行っておりましたが、公益法人移行申請の手続きに伴い、上記のように変更致しました。法人会員の皆様は、従来通りです。

また、お名前･ご住所･ご担当名等変わられた場合は、事務局までその旨ご一報下さい。

何卒、ご理解･ご協力賜りますようお願い申し上げます。

〈編集後記〉

皆様ご存知のように協会は 3 月に｢インドゾウパネル完成式典｣と｢日印友好の歴史写真展｣という大きなイベントを二つも抱え、更に年度末ということもあり、事務局員一同が走り回っておりました。そんな日々の励みになるのが、会員の皆様からのお言葉と、動物園でも大使館でも目にするつぼみがほころびつつある桜でした。

始まるまでは段取りを考え、シミュレーションを繰り返しますが、いざ始まればあとは一気に駆け抜けるだけ、｢終わってしまえば(?)全て良し!!｣です。

会員の皆様のご協力と、多くの関係者のご理解･ご支援により、どちらのイベントも盛会のうちに無事終了致しました。この場を借りて、皆様に御礼申し上げます。

日印親善のために会員の輪を広げましょう

法人会員･個人会員の入会をお待ちします

1903 年、大隈重信、澁澤榮一らによって創設された財団法人日印協会は、これまで日印の相互理解と両国の親善増進のために、日々地道な努力を続けてまいりました。ここ数年来の日印の良好な関係をより一層深めるためにも、会員の獲得は重要な課題であると考えています。インドに興味のあるお知り合いの方がいらっしゃいましたら、是非日印協会をアピールして下さい。

ご希望により、当協会の活動に関する諸資料をお送りいたします。

日印協会の活動に賛同して頂ける多くの法人会員･個人会員のご入会をお待ちしております。

☆年会費:	一般個人会員	6,000 円/口	☆入会金：一般 2,000 円
	学生個人会員	3,000 円/口	学生 1,000 円
	一般法人会員	100,000 円/口	法人 5,000 円
	維持法人会員	150,000 円/口	(一般法人･維持法人会員共)

本誌に掲載致します投稿等は、執筆者のご見解･ご意見であり、
当協会の見解を反映するものではありませんので、念のため申し添えます。

月刊インド Vol.107　No.3 (2010年4月16日発行)　　発行者 平林 博　　編集者 青山 鑛一
発行所　財団法人 日印協会
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-14 スズコービル2階
Tel: 03-5640-7604　　Fax: 03-5640-1576　　E-mail: partner@japan-india.com
ホームページ: http://www.japan-india.com/